



2025年12月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社モンスターラボ 上場取引所 東
コード番号 5255 URL <https://monster-lab.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) いな川 宏樹
問合せ先責任者 (役職名) C F O (氏名) 鈴木 澄人 T E L 03(4455)7243
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	1,899	△40.2	93	-	△171	-	△148	-	△137	-	△83	-
2024年12月期第1四半期	3,179	△12.6	△891	-	△268	-	△348	-	△340	-	△515	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△3.11	△3.11
2024年12月期第1四半期	△9.92	△9.92

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	7,799	△775	△726	△9.3
2024年12月期	7,589	△4,776	△4,738	△62.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年12月期	-				
2025年12月期（予想）		0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,517	△14.8	360	-	274	-	206	-	5.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	49,268,950株	2024年12月期	39,176,950株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	243,300株	2024年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	44,354,884株	2024年12月期 1 Q	34,326,950株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料（P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 報告企業	11
2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎	11
3. 重要性がある会計方針	11
4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定	11
5. 金融商品の公正価値	12
6. 売上収益	16
7. 事業セグメント	16
8. 1株当たり四半期利益	18
9. 支配の喪失	20
10. 後発事象	21
11. 継続企業の前提に関する注記	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、インバウンド需要の拡大や賃上げによる所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による物価上昇や、アメリカの今後の政策動向や金融資本市場の変動等もあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。一方、IT業界におきましては、コロナ禍を契機とするデジタルシフトの機運も依然として衰える気配はなく、経営戦略に直結するデジタルトランスフォーメーション（DX）の需要が増加しており、企業のDXに対する投資意欲は引き続き旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界12の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてDXを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております（2024年12月31日時点）。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域、中東を指すAPAC、北米、中米及び南米地域を指すAMERの2つのリージョンに分類しております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、2024年12月期を通じて推進した不採算拠点の撤退縮小、コスト最適化を中心とする抜本的な構造改革により、成長基盤構築を完了し利益を創出できる体質への転換を実現したことから営業利益の黒字化を達成することとなりました。APACにおいては生成AIを活用したアプローチ、データ・エンタープライズシステム案件への取り組みが順調に進み、データ・エンタープライズ領域の本格展開に向けては、存続組織の立ち上げや豊富な知見を有する統括責任者の参画により組織面からも着実に強化を進めております。

AMERにおいては大規模案件の開始時期が後ろ倒しになった事に伴い前四半期比では売上を減少させたものの、2024年12月期第3四半期に営業黒字化を達成して以来、営業黒字を計上してきております。既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築しており事業環境は良好であり、今後の成長に向けて盤石な基盤を築きつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は1,899,698千円（前年同期比40.2%減）、営業利益は93,739千円（前年同期は891,590千円の営業損失）、税引前四半期損失は171,981千円（前年同期は268,911千円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は137,846千円（前年同期は340,633千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

1. APAC

当第1四半期連結累計期間は、売上収益は1,529,398千円（前年同期比7.6%減）、営業利益は65,631千円（前年同期比40.6%減）となりました。なお、左記数値に関しては前年の日本国内及びアジア・パシフィック地域によって構成されるAPACとの比較としております。

顧客における年度の切り替わりにより売り上げの減少が起こっている一方、コストコントロールにより利益率は前四半期より改善されております。生成AIを活用したアプローチ、データ・エンタープライズシステム案件への取り組みが順調に進み、データ・エンタープライズ領域の本格展開に向けては、存続組織の立ち上げや豊富な知見を有する統括責任者の参画により組織面からも着実に強化を進めております。

2. AMER

当第1四半期連結累計期間では、売上収益は249,995千円（前年同期比28.6%増）、営業利益は15,225千円（前年同期は135,329千円の営業損失）となりました。

既存大手クライアントを中心に安定的なパイプラインを構築しており事業環境は良好です。大規模案件の獲得が進んだことで稼働が本格化しており、今後の成長に向けて盤石な基盤を築きつつあります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

(流動資産)

流動資産の残高は3,198,890千円（前連結会計年度末は2,723,335千円）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物1,920,817千円（前連結会計年度末は1,550,889千円）、営業債権及びその他の債権886,055千円（前連結会計年度末は733,683千円）等であります。

(非流動資産)

非流動資産の残高は4,600,835千円（前連結会計年度末は4,865,784千円）となりました。主な内訳は、のれん699,354千円（前連結会計年度末は699,354千円）、その他の金融資産3,139,381千円（前連結会計年度末は3,281,212千円）等であります。

(流動負債)

流動負債の残高は6,500,765千円（前連結会計年度末は5,710,500千円）となりました。主な内訳は、営業債務及びその他の債務581,907千円（前連結会計年度末は694,227千円）、社債及び借入金4,538,956千円（前連結会計年度末は3,372,457千円）等であります。

(非流動負債)

非流動負債の残高は2,073,975千円（前連結会計年度末は6,655,339千円）となりました。主な内訳は、社債及び借入金1,342,081千円（前連結会計年度末は5,808,099千円）、リース負債233,854千円（前連結会計年度末は265,114千円）等であります。

(資本合計)

資本合計は△775,015千円（前連結会計年度末は△4,776,719千円）となりました。主な内訳は、資本金82,010千円（前連結会計年度末は2,175,325千円）、資本剰余金952,333千円（前連結会計年度末は10,896,713千円）、利益剰余金△2,521,253千円（前連結会計年度末は△18,505,948千円）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,920,817千円（前連結会計年度末は1,550,889千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は315,105千円の支出（前年同期は693,584千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期損失（△171,981千円（前年同期は△268,911千円））による資金の減少、営業債権及びその他の債権の増減（△141,650千円（前年同期は257,259千円））、為替差損益（103,906千円（前年同期は△618,371千円））、契約資産の増減（52,064千円（前年同期は△22,637千円））、その他の増減（△128,618千円（前年同期は△142,765千円））、法人所得税の支払額（△72,059千円（前年同期は△17,156千円））により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は8,484千円の支出（前年同期は79,328千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△804千円（前年同期は△16,483千円））、無形資産の取得による支出（△7,937千円（前年同期は△56,132千円））等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は734,203千円の収入（前年同期は177,670千円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増減額（△2,633,764千円（前年同期は745,000千円））、長期借入金の返済による支出（△666,236千円（前年同期は△183,681千円））、リース負債の返済による支出（△43,566千円（前年同期は△133,648千円））、増資による収入（4,077,770千円（前年同期はゼロ））等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績につきましては、2025年2月14日の決算発表時に公表いたしました数値から、変更はありません。

なお、当社グループは2025年3月末時点で債務超過となっております。これについては、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図ると共に、資本増強に向けた施策を推進し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。資本増強に向けた具体的な施策に関しては、注記「11. 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該理由等につきましては注記「11. 継続企業の前提に関する注記」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,550,889	1,920,817
営業債権及びその他の債権		733,683	886,055
契約資産		150,840	72,384
棚卸資産		4,494	4,199
その他の流動資産		279,863	312,116
売却目的で保有する資産		3,563	3,316
流動資産合計		2,723,335	3,198,890
非流動資産			
有形固定資産		87,800	75,727
使用権資産		139,336	137,369
のれん		699,354	699,354
無形資産		276,099	270,030
その他の金融資産	5	3,281,212	3,139,381
繰延税金資産		80,708	35,706
その他の非流動資産		301,272	243,265
非流動資産合計		4,865,784	4,600,835
資産合計		7,589,119	7,799,725

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		694,227	581,907
契約負債		270,260	283,157
社債及び借入金	5	3,372,457	4,538,956
リース負債		122,027	116,959
未払法人所得税		69,659	3,599
引当金		86,403	54,766
その他の流動負債		1,095,464	921,419
流動負債合計		5,710,500	6,500,765
非流動負債			
社債及び借入金		5,808,099	1,342,081
リース負債		265,114	233,854
引当金		118,244	116,720
繰延税金負債		289,740	213,305
その他の非流動負債		174,139	168,013
非流動負債合計		6,655,339	2,073,975
負債合計		12,365,839	8,574,741
資本			
資本金		2,175,325	82,010
資本剰余金		10,896,713	952,333
利益剰余金		△18,505,948	△2,521,253
その他の資本の構成要素		695,364	760,116
親会社の所有者に帰属する持分合計		△4,738,544	△726,792
非支配持分		△38,175	△48,223
資本合計		△4,776,719	△775,015
負債及び資本合計		7,589,119	7,799,725

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	7	3,179,153	1,899,698
売上原価		△2,507,651	△1,164,128
売上総利益		671,501	735,570
販売費及び一般管理費		△1,577,279	△666,412
その他の収益		18,349	25,545
その他の費用		△4,162	△963
営業利益 (△は損失)	7	△891,590	93,739
金融収益		658,214	10,319
金融費用		△33,293	△258,575
持分法による投資損益 (△は損失)		△2,242	△17,464
税引前四半期利益 (△は損失)		△268,911	△171,981
法人所得税費用		△79,635	23,596
四半期利益 (△は損失)		△348,547	△148,384
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△340,633	△137,846
非支配持分		△7,913	△10,538
四半期利益 (△は損失)		△348,547	△148,384
1株当たり四半期利益 (△は損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	△9.92	△3.11
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	8	△9.92	△3.11

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益 (△は損失)		△348,547	△148,384
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
確定給付制度の再測定		40	△16
項目合計		40	△16
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△167,157	65,219
項目合計		△167,157	65,219
税引後その他の包括利益		△167,116	65,203
四半期包括利益合計		△515,664	△83,181
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		△507,644	△73,094
非支配持分		△8,019	△10,086
四半期包括利益合計		△515,664	△83,181

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高		1,922,586	10,499,729	△8,558,362	△153,474	604	△152,870	3,711,083	△5,055	3,706,027
四半期利益（△は損失）		—	—	△340,633	—	—	—	△340,633	△7,913	△348,547
その他の包括利益		—	—	—	△167,051	40	△167,010	△167,010	△106	△167,116
四半期包括利益合計		—	—	△340,633	△167,051	40	△167,010	△507,644	△8,019	△515,664
利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行		—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使		—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		—	49,684	—	—	—	—	49,684	—	49,684
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	△95	△95
所有者との取引額等合計		—	49,684	—	—	—	—	49,684	△95	49,589
2024年3月31日残高		1,922,586	10,549,413	△8,898,995	△320,525	644	△319,880	3,253,123	△13,170	3,239,953

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2025年1月1日残高		2,175,325	10,896,713	△18,505,948	694,745	618	695,364	△4,738,544	△38,175	△4,776,719
四半期利益（△は損失）		—	—	△137,846	—	—	—	△137,846	△10,538	△148,384
その他の包括利益		—	—	—	64,768	△16	64,751	64,751	451	65,203
四半期包括利益合計		—	—	△137,846	64,768	△16	64,751	△73,094	△10,086	△83,181
利益剰余金への振替		△4,134,622	△11,987,919	16,122,541	—	—	—	—	—	—
新株の発行		2,041,307	2,041,307	—	—	—	—	4,082,614	—	4,082,614
新株予約権の行使		—	△4,844	—	—	—	—	△4,844	—	△4,844
株式報酬取引		—	11,090	—	—	—	—	11,090	—	11,090
その他		—	△4,013	—	—	—	—	△4,013	39	△3,974
所有者との取引額等合計		△2,093,315	△9,944,379	16,122,541	—	—	—	4,084,846	39	4,084,886
2025年3月31日残高		82,010	952,333	△2,521,253	759,514	602	760,116	△726,792	△48,223	△775,015

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△268,911	△171,981
減価償却費及び償却費	108,980	33,881
金融収益及び金融費用	33,220	39,534
金融商品評価損益 (△は益)	△175,581	119,172
為替差損益 (△は益)	△618,371	103,906
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	257,259	△141,650
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	180,255	△108,873
棚卸資産の増減 (△は増加)	△2,065	294
契約資産の増減 (△は増加)	△22,637	52,064
その他の増減	△142,765	△128,618
小計	△650,616	△202,270
利息の受取額	72	1,171
利息の支払額	△25,884	△41,946
法人所得税の支払額	△17,156	△72,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△693,584	△315,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,483	△804
無形資産の取得による支出	△56,132	△7,937
投資有価証券の取得による支出	—	0
その他	△6,712	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,328	△8,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	745,000	△2,633,764
長期借入による収入	—	—
長期借入金の返済による支出	△183,681	△666,236
社債の償還による支出	△250,000	—
リース負債の返済による支出	△133,648	△43,566
増資による収入	—	4,077,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,670	734,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,793	△40,686
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△555,450	369,927
現金及び現金同等物の期首残高	1,783,264	1,550,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,227,814	1,920,817

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社モンスターラボ（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。登記上の本社は東京都渋谷区に所在しております。なお、当社は、2025年4月1日付で、株式会社モンスターラボホールディングスから株式会社モンスターラボに商号変更しております。また、当社の完全子会社であります株式会社モンスターラボは、同日付で株式会社モンスターラボジャパンに商号変更しております。2025年3月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）から構成されております。当社の主な事業内容については「7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2024年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2025年5月15日に代表取締役社長いな川宏樹及びCFO鈴木澄人によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社グループの機能通貨である日本円で表示しています。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

(3) 表示方法の変更

当社グループは、当第1連結四半期会計期間より、地域別売上高の表示区分を変更いたしました。

これは、EMEA地域における事業の大幅な縮小に伴い、当該地域の管理を本社にて集約するとともに、EMEA地域関連の案件についても日本国内で対応している実態をより適切に反映するため、従来「EMEA」として区分しておりました売上高を「APAC」に含めて表示する方法に変更したことによるものです。

この表示区分の変更に伴い、前年同四半期に係る地域別売上高は、変更後の表示区分に組替再表示しております。この結果、前年同四半期において「EMEA」に計上されておりました1,214百万円が、「APAC」に組み替えられております。

なお、本変更が当社の報告セグメントに与える影響はありません。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、収益、費用、資産及び負債の報告金額並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことを要求されています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 金融商品の公正価値

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

- a. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、短期貸付金、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金（流動）

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- b. 株式

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に直近の独立した第三者間の取引価格に基づいて評価しています。

- c. 敷金保証金

敷金保証金は、将来キャッシュ・フローを預け期間及び国債の利回り等適切な指標による利率で割引いて算定する方法によっております。

- d. 社債

社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。

- e. 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

② 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

③ 継続的に公正価値で測定する金融商品

(1) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,936,284	2,936,284
合計	—	—	2,936,284	2,936,284
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	—	—	252,498	252,498
合計	—	—	252,498	252,498

当第1四半期連結会計期間（2025年3月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	2,817,511	2,817,511
合計	—	—	2,817,511	2,817,511
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（注）	—	—	246,372	246,372
合計	—	—	246,372	246,372

（注）当社グループは、買収先の子会社が各期の業績（売上収益やE B I T D A、利益剰余金）を一定程度達成した場合、他の株主に対して取得対価を追加的に支払う契約を有している場合があります。条件付対価の公正価値は、契約に基づく将来支払額をもとに割引キャッシュ・フロー・モデル等により算定しており、レベル3に区分しています。条件付対価は、要約四半期連結財政状態計算書上、「営業債務及びその他の債務」または「その他の非流動負債」に含めています。

(2) レベル3の調整表

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2024年1月1日残高	2,619,451	419,055
取得	—	—
売却	—	—
四半期包括利益		
四半期利益	175,581	37,045
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2024年3月31日残高	2,795,032	456,100
2024年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	175,581	37,045

(単位：千円)

	株式	条件付対価
2025年1月1日残高	2,936,284	252,498
取得	—	—
売却	—	—
四半期包括利益		
四半期利益	△118,772	△6,126
その他の包括利益	—	—
その他	—	—
2025年3月31日残高	2,817,511	246,372
2025年3月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	△118,772	△6,126

(3) 重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	176,284	174,587
負債：		
社債及び借入金	9,180,556	9,147,081

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
資産：		
償却原価で測定する金融資産		
その他の金融資産	174,130	172,001
負債：		
社債及び借入金	5,881,037	5,866,769

6. 売上収益

売上収益の分解

「7. 事業セグメント」に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、RPA（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

(2) 報告セグメントの利益の情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	3,075,419	95,620	3,171,040	8,112	3,179,153
セグメント間の売上収益	5,205	—	5,205	△5,205	—
合計	3,080,625	95,620	3,176,246	2,906	3,179,153
セグメント損益（△は損失）	△818,994	7,382	△811,612	△79,978	△891,590
金融収益					658,214
金融費用					△33,293
持分法による投資損益（△は損失）					△2,242
税引前四半期利益（△は損失）					△268,911

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	デジタル コンサル ティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	1,788,841	106,101	1,894,943	4,754	1,899,698
セグメント間の売上収益	11,248	—	11,248	△11,248	—
合計	1,800,090	106,101	1,906,192	△6,493	1,899,698
セグメント損益（△は損失）	80,375	18,134	98,509	△4,770	93,739
金融収益					10,319
金融費用					△258,575
持分法による投資損益（△は損失）					△17,464
税引前四半期利益（△は損失）					△171,981

（3）地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
デジタルコンサルティング事業	A P A C	2,889,153	1,543,600
	A M E R	194,378	249,995
その他事業	A P A C	95,620	106,101
合計		3,179,153	1,899,698

（注1） A P A C、A M E Rは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

（注2） 「（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎 （3）表示方法の変更」に記載しました通り、当社グループは、これまで事業展開する地域に基づき「APAC」、「EMEA」、「AMER」の3つを地域別としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、従来「EMEA」としていた地域別売上高を「APAC」として開示する方法に変更いたしました。なお、前年同四半期のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

8. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△340,633
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)	△340,633
期中平均株式数	34,326,950株
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	△9.92円

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△137,846
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—
1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)	△137,846
期中平均株式数	44,354,884株
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	△3.11円

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)	△340,633
四半期利益調整額	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)	△340,633
期中平均株式数	34,326,950株
希薄化効果の影響	—
希薄化効果の調整後	34,326,950株
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	△9.92

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△は損失)	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)	△137,846
四半期利益調整額	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)	△137,846
期中平均株式数	44,354,884株
希薄化効果の影響	—
希薄化効果の調整後	44,354,884株
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	△3.11

(注) 当四半期連結会計期間の期末日から要約四半期連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり四半期利益に影響を与える取引はありません。

9. 支配の喪失

- a. 前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。
- b. 当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

11. 継続企業の前提に関する注記

当社グループでは、2期連続での重要な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを早急に解消することを目的に実施している組織変革・構造改革の一環として、当該地域に属する各子会社の足元及び将来に渡る採算性を精査し、継続して抜本的なグループ組織再編を実行しております。

その結果、前連結会計年度において、主にのれん及び固定資産の減損損失4,320,639千円を計上し、重要な営業損失及び当期純損失を計上したことから、当第1四半期連結累計期間末で775,015千円の債務超過となっております。よって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

(1) 事業整理

収益性・成長性の高い事業に集中することで、経営リスクを低減させ、健全な利益創出と成長のバランスをとった経営への移行を図るための事業整理として、連結子会社の破産手続開始決定や株式譲渡を実施しております。

(2) 事業の収益改善策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、強みとして確立されつつある、ヘルスケア及びライフサイエンス領域や金融領域に特化して案件獲得を強化してまいります。

重ねて、安定的な成長基盤構築の確立を目標として、位置情報や価格戦略などに関して差別化可能な自社テクノロジーへの投資を進めつつ、過去のDXプロジェクト実績をソリューション化し、グローバル展開を進めております。さらに、2025年度からの売上増大、利益拡大を実現すべく、当社が得意とするSoE領域の価値を高める、位置情報データ、価格感応度等の購買行動データなどのデータ領域の強化、及び生成AIを活用したエンタープライズシステム開発強化を進めると共に、先進的テクノロジー企業やコンサルファーム、事業会社との出資・提携等を梃子に、技術力及び営業力の継続的な強化に努めております。

(3) 事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年5月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、非稼働人員を中心に、2024年3月31日時点を基準として2024年12月31日までに、EMEA（欧州及び中東）での50%超の人員削減など、グループ全体での人員削減を進めると共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施しております。その結果、事業を継続する連結子会社において、一時的な費用を除き、同四半期会計期間での比較を実施した結果、前年同期比で販売費及び一般管理費が445,278千円減少しております。今後も引き続き、オフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減を図ってまいります。

(4) 財務面について

当社グループの利益体質及び資金状況改善の早急な実現を図るべく、2024年9月19日付「第三者割当による第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」にて公表した通り、2024年10月7日にEVO FUNDを割当先とする第81回新株予約権の一部が行使される形でエクイティファイナンスによる調達を実施しております。第81回新株予約権について、2025年5月9日時点で161,600個の新株予約権が行使されており、1,372,270千円を調達しております。

上記を含む各種エクイティファイナンスによる債務超過の早期解消については、今後の成長投資も見据えて引き続き積極的に資金調達の実施並びに検討を進めたいと考えております。

また、2025年3月28日付「第三者割当による種類株式発行にかかる払込の完了および資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」にて公表した通り、2025年1月15日付の取締役会において、株式会社山陰合同銀行を割当先とした総額3,300,000千円のA種種類株式を発行することを決議いたしました。

なお、当該優先株式の発行に関して、2025年3月27日開催の定時株主総会における当該優先株式の発行に係る議案及び規定の新設等に係る定款の一部変更に係る議案の承認が条件となっており、2025年3月27日に当該議案を可決し、2025年3月28日に払込が完了しております。これに伴い、2025年3月28日付「第三者割当による種類株式発行にかかる払込の完了および資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」にて公表した通り、資本金および資本準備金の額の減少の効力が発生しております。

取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、借入金元本の返済猶予を受けておりますが、引き続き取引金融機関等と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるた

め、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。